

2017年2月吉日

## 「脳卒中・循環器病対策基本法の成立を求める会」を支持する声明文

一般社団法人 日本脳卒中学会

理事長 鈴木 則宏

脳卒中对策基本法推進委員会委員長 富永 悌二

日本脳卒中学会は「脳卒中・循環器病対策基本法」の早期成立に向け、「脳卒中・循環器病対策基本法の成立を求める会」を全面的に支持し、協力していくことを宣言します。

一般社団法人 日本脳卒中学会（以下、本学会）は、「脳卒中ならびにその関連疾患に関する基礎的および臨床的研究の奨励を行い、その進歩発展を図ること」を目的とし活動しています。

脳卒中は、国民の死亡原因の第4位を占め、寝たきり原因の第1位です。今後の高齢者人口の増加に伴い、脳卒中患者数のさらなる増加が予想されています。脳卒中と心臓病を合わせた死亡者数は、第1位のがんに匹敵し、後期高齢者ではがんを上回っています。脳卒中は日常生活動作能力（ADL）を低下させ、生活の質（QOL）を大きく損ないます。脳卒中と心臓病にかかる医療費は全体の12%でがんとほぼ同じです。今後の超高齢社会における医療・介護を考えると、脳卒中对策は、わが国の喫緊の重要課題です。

脳卒中患者の予後を改善し、国民の健康寿命を延伸するためには、現在の脳卒中医療が有する様々な課題を解決する必要があります。昨年策定された「脳卒中と循環器病克服5カ年計画」（日本脳卒中学会、日本循環器病学会他）では、課題解決のために①人材の育成、②医療体制の整備、③登録事業の推進、④予防・国民への啓発、⑤臨床・基礎研究の推進の5事業を掲げています。これら5事業を達成するためには、「脳卒中・循環器病対策基本法」による行政による支援が強く望まれます。

わが国における脳卒中と心臓病に対する政策は、平成18年に立法化された「がん対策基本法」に基づくがんへの対策と比較して大きく遅れています。「脳卒中・循環器病対策基本法」は、現在これらの疾患に罹患している患者とその家族ばかりでなく、次世代の国民にとっても、健康的で良質な生活を過ごすために大変重要であると考えています。よって日本脳卒中学会は、「脳卒中・循環器病対策基本法」の早期成立に向け、「脳卒中・循環器病対策基本法の成立を求める会」を全面的に支持し、協力いたします。